COMPOSITE RESIN COMPOSITION AND WIRE AND CABLE OBTAINED USING THE SAME

Patent number:

JP2002363363

Publication date:

2002-12-18

Inventor:

UENOYAMA MASAYO; HAYAMI HIROSHI; NISHIKAWA

SHINYA

Applicant:

SUMITOMO ELECTRIC INDUSTRIES

Classification:

- international:

C08L27/06; H01B3/44; H01B15/00; C08L27/00;

H01B3/44; H01B15/00; (IPC1-7): C08L27/06; H01B3/44;

H01B15/00; C08L23/00; C08L27/06; C08L53/00

- éuropean:

Application number: JP20010172133 20010607 Priority number(s): JP20010172133 20010607

Report a data error here

Abstract of JP2002363363

PROBLEM TO BE SOLVED: To recycle and utilize a mixture of a PVC-based resin composition with a polyolefinic resin composition, recovered from used wire and cable, as a covering material for wire and cable. SOLUTION: A block copolymer comprising an acrylic polymer and a hydrogenated polybutadiene having an acrylic polymer/hydrogenated polybutadiene weight ratio in the range of 50/50 to 10/90 in an amount of 1-20 pts.wt. is incorporated with 100 pts.wt. of a mixture of a polyvinyl chloride-based resin composition with a polyolefinic resin composition having a weight ratio of 99/1 to 70/30.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-363363 (P2002-363363A)

平成14年12月18日(2002.12.18) (43)公開日

(51) Int.CL.	酸別配号	FI	デーマコート"(参考)
- COSL 27/06		COSL 27/06	4 J 0 0 2
H01B 3/44		HO1B 3/44	B 5G30ii
15/00	ZAB	15/00	ZAB
// (CO8L 27/06		C08L 23:00	• •
23: 00		53: 00	
	末龍査審	表 未請求 請求項の数3 〇]	し(全 6 頁) 最終頁に続く
(21)出廢番号	特顧2001-172133(P2001-172133)	(71)出願人 000002130 住友電気工	業株式会社
(22) 出顧日	平成13年6月7日(2001.6.7)	大阪府大阪	市中央区北浜四丁目5番33号

(72) 発明者 上野山 眞代

大阪市此花区島屋一丁目1番3号 住友電

気工業株式会社大阪製作所内

(72) 発明者 早味 宏

大阪市此花区岛屋一丁目1番3号 住友電

気工業株式会社大阪製作所内

(74)代理人 100078813

弁理士 上代 哲司 (外1名)

最終頁に続く

複合樹脂組成物及びこれを用いた電線・ケーブル (54) 【発明の名称】

(57)【要約】

【課題】 使用済みの電線・ケーブルから回収されたP VC系樹脂組成物とポリオレフィン系樹脂組成物との混 合物を、電線・ケーブルの被覆材料として再生利用す る。

【解決手段】 ポリ塩化ビニル系樹脂組成物とポリオレ フィン系樹脂組成物とが重量比で99/1~70/30 の混合物100重量部に対して、アクリル系ポリマーと 水素添加ポリブタジエンとの重量比率が50/50~1 0/90の範囲のアクリル系ポリマーと水素添加ポリブ タジエンのブロック共重合体を1~20重量部添加す る.

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ボリ塩化ビニル系樹脂組成物とポリオレフィン系樹脂組成物とが重量比で99/1~70/30 の混合物100重量部に対して、アクリル系ポリマーと水素添加ポリブタジエンとの重量比率が50/50~10/90の範囲のアクリル系ポリマーと水素添加ポリブタジエンのブロック共重合体を1~20重量部添加したことを特徴とする複合樹脂組成物。

【請求項2】 前記ブロック共重合体の数平均分子量が 30,000~200,000であることを特徴とする 請求項1に 記載の複合樹脂組成物。

【請求項3】 請求項1または請求項2に記載の複合樹 脂組成物を導体上に押出被覆したことを特徴とする電線 ・ケーブル。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、使用済みの電線・ケーブル等から回収したポリ塩化ビニル(PVC)とポリオレフィンとを主成分とする複合樹脂組成物、および、これを被覆した電線・ケーブルに関するものである。

[0002]

【従来の技術】電線・ケーブルには、導体等の金属類と被覆材料等の樹脂組成物が主に用いられている。この内、使用済みの電線・ケーブルから回収された導体は、ほぼ100%、ケーブルの導体として再利用されている。【0003】これに対し、被覆材料等に用いられているプラスチック類のリサイクル率は低い。電線・ケーブルにはPVCが約25万トン/年、ポリエチレン(PE)が約5万トン/年使用されている。これらPVCおよびPEの回収量はそれぞれ約7万トン/年、2万トン/年と見積もられているものの、何らかの用途に材料として再利用されるのはPVC、PE両方あわせて2.5万トン/年に過ぎない。

【0004】また、PVCを含んだ被覆材料は、燃焼時に腐食性の塩化水素ガスを発生するため、サーマルリサイクルや焼却処分は困難である。また、ポリオレフィン系被覆材料は燃焼時の有害ガス発生の可能性は少ないが、一般のプラスチックと同様に焼却時の発熱量が高いため、焼却炉の劣化を促進する問題がある。

【0005】更に、また、使用済みの電線・ケーブルから回収された被覆材料はPVC系樹脂組成物とポリオレフィン系樹脂組成物が混在する場合が多いが、両者は互いに化学的性質が異なることから、単純に溶融混合しただけでは電線・ケーブルの被覆材料に要求される引張強さや伸びといった機械的物性を満足する樹脂組成物は得られず、また、混在したPVC系樹脂組成物とポリオレフィン系樹脂組成物を分別するにもコストがかさむことから、大部分がシュレッダーダストとして埋立処分されているのが現状である。

【0006】上述の問題点を解決するため、発明者等は種々検討し、特開2000-169639号公報に示されているように、PVC系樹脂組成物とポリオレフィン系樹脂組成物を溶融混合する際に、分子内に、PVCと相溶性のある分子鎖と、ポリオレフィンと相溶性のある分子鎖とを併せ持つポリマーを相容化剤として添加して得られる複合樹脂組成物は、電線・ケーブルに要求される引張強さや伸びといった機械的物性を満足することを見出している。

[0007]

【発明が解決しようとする課題】使用済みの電線・ケー ブルから回収されたPVC系樹脂組成物とポリオレフィ ン系樹脂組成物との混合物を、電線・ケーブルの被覆材 料として再利用する場合、電線・ケーブルには難燃性が 要求されるので、混合物中でのPVC系樹脂組成物の比 率を、70%以上、好ましくは80%以上にすることが 好まれる。このような混合物であっても、前記の相容化 剤を添加する方法で、電線・ケーブルに要求される引張 強さや伸びといった機械的物性を満足する複合樹脂組成 物が容易に得られるはずと考え、「PE樹脂組成物に比 ベてPVC樹脂組成物の比率が高い混合物だから、相容 化剤として、PVCと相溶する分子鎖の組成比が高い方 が好ましいはず。」と予測し、試作したが、電線・ケー ブルに要求される引張強さや伸びといった機械的物性を 満足する複合樹脂組成物は、なかなか得られなかった。 種々検討した結果、「PE樹脂組成物に比べてPVC樹 脂組成物の比率が高い混合物だから、相容化剤として、 PVCと相溶する分子鎖の組成比が高い方が好ましいは ず。」と予測したことが間違っていたことがわかった。 **{0008**}

【課題を解決するための手段】本発明は、PVC系樹脂組成物とポリオレフィン系樹脂組成物との混合物であって、PVC系樹脂組成物が占める比率が大きい混合物に、相容化剤として、PVCと相溶する分子鎖の組成比が高くない相容化剤を添加することにより、電線・ケーブルに要求される引張強さや伸びといった機械的物性を満足する複合樹脂組成物が得られることを特徴とするものである。ここで言う、PVCと相溶する分子鎖の組成比が高くない相容化剤としては、アクリル系ポリマーと水素添加ポリブタジエンとのブロック共重合体であって、アクリル系ポリマーと水素添加ポリブタジエンとの重量比率が50/50~10/90の範囲のブロック共重合体が好ましい。

{0009}

【発明の実施の形態】本発明で用いるPVCと相溶する 分子鎖の組成比が高くない相容化剤としては、前記の通 り、アクリル系ポリマーと水素添加ポリブタジエンとの ブロック共重合体が好ましいが、該ブロック共重合体の アクリル系ポリマー成分としては、アクリル酸メチル、 アクリル酸エチル、アクリル酸プロピル、メタクリル酸

メチル、メタリル酸エチル、メタクリル酸プロピル単独 あるいはこれらから任意に選ばれる複数のモノマーの組 み合わせが挙げられる。また、該ブロック共重合体のア クリル系ポリマーと水素添加ポリブタジエンの重量比率 は50/50~10/90の範囲のものが好ましい。ア クリル系ポリマーの比率が50重量%を越える場合、も しくは10重量%未満の場合には、この相容化剤をPV C系樹脂組成物とポリオレフィン系樹脂組成物との混合 物であって、PVC系樹脂組成物が占める比率が大きい 混合物に添加しても、複合樹脂組成物は、必要な引張強 さおよび伸びが得られない。

【0010】また、該相容化剤の添加量は、PVC系樹 脂組成物とポリオレフィン系樹脂組成物との混合物10 0重量部に対して1~20重量部、より好ましくは1~ 10重量部とするのが良い。1重量部未満では、得られ る複合樹脂組成物の機械的物性がPVC系樹脂組成物と エチレン系樹脂組成物を単純に溶融混合した場合と変わ らず、20重量部を越えて添加すると逆に機械的物性が 低下する.

【0011】該相容化剤であるブロック共重合体の数平 均分子量は30,000~200,000の範囲が好ましい。200,000 を越える場合には、複合樹脂組成物の引張強さおよび伸 びが小さめになり、30,000未満の場合には、複合樹脂組 成物の加熱老化後の引張強さおよび伸びが低下する傾向 がある。

【〇〇12】本発明に言うポリオレフィン系樹脂組成物 としては、ポリエチレン、エチレンと他のαーオレフィ ンとの共重合体、エチレンと酢酸ビニルまたはエチレン アクリレート等のアクリル酸エステルとの共重合体、α オレフィンと共重合可能なビニルモノマーとの共重合体 等であり、具体的には、低密度ポリエチレン、高密度ポ リエチレン、直鎖状低密度ポリエチレン、超低密度ポリ エチレン、エチレンー酢酸ビニル共重合体、エチレンー エチルアクリレート共重合体、エチレンープロピレンゴ ムエラストマー、ポリプロピレン等が挙げられ、これら を単独あるいは2種類以上が混合されたものを用いるこ とができる。一方、PVC系樹脂組成物としては、PV Cレジンに可塑剤を添加して軟質化した、いわゆる軟質 PVCであって、電線・ケーブルの被覆材料として汎用 されているものを用いることができる.

【0013】本発明の複合樹脂組成物は、使用済みの電 線から回収したPVCとポリオレフィンとを主成分とす る樹脂組成物を、例えばオープンロール、加圧ニーダー 混合機、一軸混合機、二軸混合機、バンバリーミキサー 等で溶融混合する際に、前記のブロック共重合体を相容 化剤として添加することにより得ることができる.

【0014】本発明の複合樹脂組成物は、既知の方法に より導体上に押出被覆すれば、電線・ケーブルの被覆材 料として利用することが可能である。その際、導体直上 の被覆層に利用するか、導体との間に中間層を有する被 覆層に利用するかは問わない。例えば、導体上に直接、 押出被覆することもできるし、導体上に他の絶縁体を被 覆し、その外周にこの複合樹脂組成物を押出被覆するこ ともできる。その他、枕木、筺体、等種々の樹脂成型物 として利用することもできる。

[0015]

【実施例】以下、実施例、比較例を用いて、本発明の内 容を具体的に説明する。(PVC樹脂組成物「未使用P VCコンパウンド」の調製)下記の配合割合のPVC樹 脂組成物を160℃に設定したオープンロールで溶融混練 し、PVC樹脂組成物を得た。

[0016]

PVCレジン(重合度1,100)

100重量部

三塩基酸硫酸鉛

5重量部

トリメリット酸オクチル

50重量部 5重量部

三酸化アンチモン

【0017】これを熱プレス装置で厚み1.0㎜のシート 状成型物とし、JIS C3005に準拠して引張試験を行った 結果、引張強さ20MPa、伸びは300%であった。

【0018】 (PE樹脂組成物「未使用PEコンパウン ド」の調製) 低密度ポリエチレン (密度0.921、融点110 ℃、メルトインデックス1)のペレット100重量部と酸化 防止剤イルガノックス1010(商品名、チバガイギー製) 0.5重量部を、160℃に設定したオーアンロールで溶融混 練し、PE樹脂組成物を得た。これを同様に熱プレス装 置で厚み1.0㎜のシート状に成型し、引張試験を行った 結果、引張強さ19MPa、伸び650%であった。

【0019】先に調製したPVC樹脂組成物およびPE 樹脂組成物を被覆材料とし、0.6mm ×7本撚り軟銅撚り 線に2層単軸溶融押出機(90mm ø、L/D=24および50mm φ、L/D=20)を用いて、押出温度160℃の条件で溶融 押出成型して外径6.4㎜中の電線を作製した。電線の絶 縁にはPE樹脂組成物用いて厚み0.8mmとし、シース材 料にはPVC樹脂組成物を用いて厚み1.5mmとした。

【0020】この電線を1年間屋外で曝露した後、回収 し、導体、絶縁、シース部分を分離し、絶縁およびシー ス部分を各々粉砕した。

【0021】表1、表2に記載した比率で、前記の粉砕 回収した絶縁材料およびシース材料(回収PVC/PE 混合樹脂組成物)に、表1、表2に記載したブロック共 重合体あるいは水素添加ポリブタジエンをドライブレン ドにて予備混合し、これをバレル温度160°Cに設定した 二軸混合機 (45mmø、L/D=42) に投入して溶融混合 し、吐出ストランドを冷却カッティングする方法によ り、PVCとPEからなる複合樹脂組成物のペレットを 得た.

[0022]

【表1】

	構成減分	祖成重士比	数平均分子 量	実施例1	実施例2	実施例3	実施例4
回収PVCコンパウン	F			80_	80	70	80
回収PEコンパウンド				10	20	30	20
プロック共重合体A	PMMA-水泵添加P:3d	30/70_	50,000	10	10	10	
プロック共至合体B	*1 *2	50/5 0	50,000				10
プロック共軍合体C		90/10	50,000	+4			
ブロック共革合体D]	50/5 0	10,000	•			
ブロック共革合体E		50/5 0	500,000				
プロック共重合体F	. PMMA-PBd	50/50	50,000]		
水素添加PBd							
							
50°傾斜燃烧試験				台格	合格	合格	-
选械的物性	常趣	引强強さ(MPa)	18.0	18.0	15.0	16.0
		伸び(%)		300	2.80	200	240
	熟老化後	引張強さ(MPa)	17.0	17.5	13.0	13.0
	100°C, 48h	伸び(*)		270	230	160	180_

*1PMMA:ポリメチルメタクリレート

*2PBd:ポリプタジエン

【0023】 【表2】

有民民之	和政界工厂C	数平均分子如 比較例 1 比較例 2	比較例1	比较例2	2	比较粉4	比較例写	द्रदश्य	CR 短回 比較例了 比較例8 比較例9	एक्सिक	C数初9
			20	80	8	80	8	88	æ	æ	3
			99	20	20	. 20	. 20	20	20	2	20
MA-长栎油甘PBd	30/70	20,000	10 mg	2 14 14 1 2 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	D	4	4			0.5	S
* *	50/50	20,000	3 427 E 17		, 2 4		ť	,		÷	
	80/10	50,000	\$ 14 14 A	中	Arrange B.	10.	() V	4 4 4	100		
لبيا	50/50	10,000		T. C.		7	1. A. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.	A. 10, 1	1		
	63/50	600,000	1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1	Į.		ģ.		4	10	- N	
PMMA-PBd.	50/50	20,000 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	K. B. R. B. R.		10 ***	A Line	1	4		2	
A CAR	The Section	The second secon	10 A 10 10 14 A 10		维大学 提示		10, -		1		
	2			(All	,						
			不合格		•			-		_	1
	引强強さ(MPa)		11.0	0.7	0.6	7.0	σ9	12.0	13.5	7.5	8.0
	伸び(%)		150	40	23	30	9	150	33.	8	8
	引强強さ(MPs)		1			ı	L	9.5	1	1	1
	毎などの		- •	1	1	t	B	60	- 1	•	•

1 PMMA:ポリメチルメタク・Jレ 2 PBd:ポリンタジニン

【0024】このPVCとPEからなる複合樹脂組成物をシース材料に、屋外曝露していないPE樹脂組成物を絶縁材料として、0.6mφ×7本撚り軟銅撚り線に、二層単軸溶融押出機(90mφ、L/D=24および50mφ、L/D=20)を用いて押出温度180℃、線速50m/分で溶融押出成型し、外径6.4mmφ、絶縁厚み0.8mm、シース厚み1.5mの電線を作製した。

【0025】この電線をJIS C3005に準拠して60度傾 斜燃焼試験により難燃性を調べ、被覆材料については引 張試験および熱老化試験 (100℃のギヤオーブンに48時間放置した試料の引張強さと伸びを測定) を行った。その結果も表1、表2に示す。

【0026】<実施例1~3、比較例1>表2の比較例 1のようにPVC樹脂組成物が70重量部に満たない場 合には60度傾斜燃焼試験に不合格となるのに対し、表 1の実施例1~3に記載のように、PVC樹脂組成物が 70重量部以上の時は燃焼試験に合格となり、電線・ケ ーブルに要求される難燃性を充分満たすものであった。 【0027】〈実施例2、比較例2〉表2の比較例2に 記載のように、相容化剤を添加しないPVC樹脂組成物 とPE樹脂組成物の単純ブレンド混合物は、引張強さ7M Pa、伸び40%とシース材には使用できないものであっ た。これに対し、表1の実施例2に記載のように、相容 化剤としてブロック共重合体A(ポリメチルメタクリレ ート(PMMA)-水素添加ポリブタジエン(PBd) ブロック共重合体:組成重量比30/70、数平均分子 量50,000)を用いた被覆材料では、引張強さ18MPa、伸 び280%と、電線・ケーブルの被覆材料として充分使用で きるものであった。

【0028】〈実施例4、比較例3〉表2の比較例3に記載のように、PVC樹脂組成物とPE樹脂組成物の混合物に、PBdブロック成分を有するブロック共重合体Fを用いた被覆材料では、引張強さ9MPa、伸び50%とシース材には使用できないものであった。これに対し、表1の実施例4に記載のように、相容化剤として水素添加ポリブタジエンブロック成分を有するブロック共重合体Bを用いた被覆材料では、引張強さ16MPa、伸び240%と高い値を示し、電線・ケーブルの被覆材料として充分使用できるものであった。

【0029】<実施例2、4、比較例4、5、6>PE 樹脂組成物に比べてPVC樹脂組成物の比率が高い混合 物において、ブロック共重合体にはPVCと相溶するP MMAの組成比が高い方が好ましいと思われるのに反 し、表2の比較例4に記載のように、PMMAの組成分 率90wt%のブロック共重合体Cを用いた被覆材料 は、引張強さ7MPa、伸び30%と低く、電線・ケーブルの 被覆材料には全く適しないものであった。これに対し、 表1の実施例4のPMMA組成分率50wt%の場合で は引張強さ16MPa、伸び240%を示し、これより更にPM MAの組成分率が低い実施例2(PMMA組成分率70 w t %) の場合では引張強さ18MPa、伸び280%と更に良 好な物性を示すものであった。しかし、比較例5に記載 のように、アクリル系ポリマー成分を全く有しない水素 添加PBdを添加すると相溶化効果を示さず、引張強さ 6MPa、伸び60%と電線・ケーブルの被覆材料として全く 使用できないものであった。

【0030】<比較例6、7>表2の比較例6に記載のように、PVC樹脂組成物とPE樹脂組成物の混合物に、数平均分子量が10,000のブロック共重合体Dを用い

た被覆材料は、常態における引張強さが12MPa、伸びが150%と良好であるが、100℃で48時間加熱老化させた後の引張強さが9.5MPa、伸び60%と大きく低下するため、電線・ケーブルの被覆材料には不適当なものであった。一方比較例7に記載のように、数平均分子量が500,000のブロック共重合体Eを用いた被覆材料は、常態における引張強さが13.5MPaであるが、伸びが90%と電線・ケーブルの被覆材料に必要な特性を満足できないものであった。

【0031】<比較例8、9>表2の比較例8に記載のように、PVC樹脂組成物とPE樹脂組成物の混合物に、ブロック共重合体Aを0.5重量部添加した被覆材料は、引張強さ7.5MPa、伸び50%と相容化剤の効果が十分に発揮されておらず、逆に、比較例9に記載のように、30重量部と多量に添加した被覆材料も引張強さ8M

Pa、伸び80%と被覆材料の必要特性を満足するものでなかった。

[0032]

【発明の効果】以上説明したように、本発明の複合樹脂組成物は高い引張強度と伸びを具えているため、電線の被覆材料として使用することができる。また、本発明の複合樹脂組成物は、PVC系樹脂組成物とボリオレフィン系樹脂組成物の比率が大凡判れば、アクリル系ボリマーと水素添加ポリブタジエンのブロック共重合体を添加するだけで容易に得ることができる。特に、PVCとボリオレフィン重合体に回収材料を用いれば、これら材料を再利用することができ、使用済みの電線・ケーブルなどから回収されるPVCやPE等のブラスチック資源を有効活用することができる。

フロントページの続き

(51) Int. Cl. 7

識別記号

CO8L 53:00)

(72)発明者 西川 信也

大阪市此花区島屋一丁目1番3号 住友電 気工業株式会社大阪製作所内 FI

(参考)

F ターム(参考) 4J002 BB032 BB062 BB072 BB122 BB152 BD031 BP033 GQ00 5G305 AA02 AA14 AB15 AB35 BA12 BA22 BA24 CA01 CA03 CA07 CA08 CA51 DA12